

(1面からつづく)

「面からつづく」
考えが世の中にあつたと思ひますし、自身にもその考えがなくなつたのです。しかし、6割ともなつて、それらの大学が頑張つていなければならぬという前提に立つことが必要になると思つて居る。個々の大学の頑張りを前提として、それだけでは立ち行かなくなつて居るというところ、国全体で共有していかねばならないフェーズになつたといふこと。また、地域を支えているのはその地域の私立大学であることは間違いない。私立大学であることは間違いない。私立大学全体として、そうした学をどう見てもらうのか、どう理解してらうのか。そういうフェーズにもなつて居るのか。と感じました。今年もそれは変わらないと思ひます。私大協としてより各加盟大学の取り組みや存在意義の奮力を高めて理解を求めなければならぬと思ひます。

本学については、創立140周年に向けての事業が始まつて居ります。地域の方々と卒業生の協力を得ながら、どういふふうな記念事業を展開していくか、新学部を設置するとか、高校はデジタル探究的な新しい学びを作っていくとか、前橋市の再開発事業を街の真ん中に義務教育学校を作っていく予定ですので、こうした新しいチャレンジに着手していく年にもなります。

私大は地域の

インフラを支える

小出：高等教育の中で見ると、昨年から引き続きの課題もある。一方で、国内では社会全体で、まさに大森先生のおっしゃる、「フェーズが変わつた」といふ問題がたかさん起きています。予測不可能な時代に、まさに予測不可能な事態が起きてきています。こうした事態に各大学は機敏な対応も必要になってくる。いよいよ私学の振興団体として、時代理解も押さえないといけません。

さて、先ほども申しましたが、先般の特別部会の議論に移つていきたいと思います。ヒアリングでは、私大協からは、大きく①これまでの定員管理の在り方を変え、いわゆる「臨時的定員減」ができるようにする、留学生の定員枠、パートタイム学生も定員数に含めるといった柔軟化を図る、②地方自治体から私立大学に経費などの補助金措置、といったことを提言いたしました。この発表をいただいた小原先生からご感想などがあれば、いかがでしょうか。小原：先の「ブランドデザイン」の答申で踏まえて、日本の大学全体が大きな課題に直面していますが、それに対する答えがありません。まさに「答えのない課題」の一つの例になつて居ると言えます。

父の小原哲郎(玉川大学前理事長)は生前に「私学はしよせん、国立大学の補完機関なのだから」と喚びました。人口増に対して国立大学だと経費がかかりすぎるから、国家財政支出が少なく済む私立大学に地方進出を促す。人口が増えれば、人口を増やせばいいという考え方は、人口が減少すれば、今度は私学撤退論。私には特別部会の中で、そう言われた感を持ちました。父の言葉に併せて、「国立大学のために、私立大学の規模を大きくしたり、小さくさせられたらいい」と感じました。

それは仕方ない面もあると思ひます。18歳人口という「市場」が小さくなれば、



域からいなくなり、それで良いのでしょうか。本学では、地方大学の責務として定員を縮小しても、厳しいうちでも頑張つて居るのです。大規模研究大学にも頑張つて居る。地方の小規模大学にも重要な役割があります。それは、優秀でなくても役割の問題です。一方、特別部会では多様な大学の在り方について一つの議論を議論しています。もちろん、別々のテーブルに分けて議論をできまけんから、答申案が総合的に見えるのは、当然の結果でもあると思ひます。小原先生がおっしゃつたように、当初は私も「2040年は遠い未来の話。この特別部会では、明日にも潰れそうな大学も傍聴して、そういう本音の話も一緒に議論するのではないか」と訴えました。そうした直近の問題は行政として対応すべきである。少子化という危機の中で、もう一度、日本の未来に対して日本の大学がどうなっていくべきかの議論を、と説明をうけました。

特別部会の議論の概要

小出：ありがとうございます。地方の私立大学の役割は、それぞれの分野で地域の発展を促す、文化や歴史の継承、創造的発想の使命があるとする。それを教育界の観点からみると、大学の役割が多すぎると、定員不足の大学は社会のニーズに答えていないという話になつて居る。...

撤退もありたい。そして、大学は義務教育機関とは異なり、ある意味、あつてもなくてもよい教育機関ではあるのですが、果たし本学に私立大学は「定員が割れたら困る」というものなのでしょうか。少し教員養成の話を取り上げます。義務教育機関の小学校・中学校は、子どもが1人でもいる限り、設置・整備、必要な教員を確保しなければなりません。北海道、東北、九州、沖縄は、小学校教員の分布が高齢者に偏つていて、ここ10年で大量退職してきます。それは今後、教員養成は誰がやるのか。その意味において、全国で教員を養成する私立大学の存在意義は確実にあります。

だから昨今の議論のように、企業の論理で大学を撤退させるといった場合、誰がその必要を教員を担うのか。もう一つ、国立大学が担っている地域もあるでしょう。残念ながら全てではありませんし、教員免許取得で国立大学のうち企業就職をする学生も少なからず。教育委員会には、優秀な教員を採用するために、採用倍率は5〜9倍が望ましいといわれていますが、国立大学でそれだけの教員を養成できまけん。

同じく、地域のインフラを支えるあらゆる人材は、やはり重要です。地方の人材養成において、少子化だからと私立大学が撤退してしまうと、その地域の学生は隣の県や大都市に最低4年間は下宿なりして通つことになり、それは家計的にも大変なことです。

企業論理で、市場の大小、拡大・縮小・撤退を語るには困るのです。ところが、政府は企業と同調して、政策として撤退を早めさせて居る。これを感じられるのです。

苫米地：「原先生は教員養成のお話をされましたが、地方の理工系大学の工学部では、社会インフラを支える技術者を養成しています。卒業生の多くは地元建設会社等に就職して、その地域の建物、道路、橋などの整備、修繕に関わるわけです。特に北海道は釧路地帯で自然災害が多く、社会インフラの劣化も進行しています。学生募集が手くいかないからと本学が撤退すると、この分野を支える技術者が地

域からいなくなり、それで良いのでしょうか。本学では、地方大学の責務として定員を縮小しても、厳しいうちでも頑張つて居るのです。大規模研究大学にも頑張つて居る。地方の小規模大学にも重要な役割があります。それは、優秀でなくても役割の問題です。一方、特別部会では多様な大学の在り方について一つの議論を議論しています。もちろん、別々のテーブルに分けて議論をできまけんから、答申案が総合的に見えるのは、当然の結果でもあると思ひます。小原先生がおっしゃつたように、当初は私も「2040年は遠い未来の話。この特別部会では、明日にも潰れそうな大学も傍聴して、そういう本音の話も一緒に議論するのではないか」と訴えました。そうした直近の問題は行政として対応すべきである。少子化という危機の中で、もう一度、日本の未来に対して日本の大学がどうなっていくべきかの議論を、と説明をうけました。



苫米地司氏



小原芳明氏

要はあります。全国に約800ある大学はそれぞれに役割の二つに沿つて、また、それぞれのビジョン役割によって教育・研究をして居るのです。大規模研究大学にも頑張つて居る。地方の小規模大学にも重要な役割があります。それは、優秀でなくても役割の問題です。一方、特別部会では多様な大学の在り方について一つの議論を議論しています。もちろん、別々のテーブルに分けて議論をできまけんから、答申案が総合的に見えるのは、当然の結果でもあると思ひます。小原先生がおっしゃつたように、当初は私も「2040年は遠い未来の話。この特別部会では、明日にも潰れそうな大学も傍聴して、そういう本音の話も一緒に議論するのではないか」と訴えました。そうした直近の問題は行政として対応すべきである。少子化という危機の中で、もう一度、日本の未来に対して日本の大学がどうなっていくべきかの議論を、と説明をうけました。

質・規模・アクセス

部会では、小出局長が言われたとおり、「知の総和(数×能力)の維持・向上をめざして、①教育研究の質、②高等教育機会の規模、③高等教育へのアクセスの3つの柱を提示しています。今、質・規模・質保証と言つて居ましたが、これをさらに向上させていくことで、学生数が増えても学修者本位の教育をしっかりと行い、出口に於ける質保証を担保していきます。...

縮小と撤退は別に考える

縮小と撤退については、最初の案では縮小・撤退でしたが、これが縮小と撤退がセットに考えられ、縮小自体がネガティブにも捉えられ、縮小、撤退、撤退と分けて記載されました。小出：あるいは、撤退するときは政府が特に受け入れた学生については責任をもって卒業させるまで、支援をします。小原：縮小と撤退については、ぜひ気を付けて議論してほしいです。ある大学が定員を縮小する、といった場合、週刊誌などではあたかも撤退を前提としたような記事として扱われて居る。それが風評被害へと繋がる。縮小と撤退は完全に別けて考えないと、文科省の政策に比べて少ないでしょう。昔前に考えられていた発展的な「縮小」のイメージと、今考えられている「縮小」のイメージは同じではないのです。

大森：本学でも財政的には厳しい中で、短期大学を引き受けた経緯があります。このように、引き受け側が不利にならない支援策も答申案では考えていくということもこれから検討して居ります。適正規模という表現をして居りますが、実際には縮小化」なんですよね。そして規模を縮小する、(特に地方では)アクセスの問題が出てくるというように、規模とアクセスは時にトレードオフの関係になつて居ります。そこをどうしていくのが最大のポイントになるのかなど。

重視した政策

答申案では、新たな国立大学の学士課程の定員を見直しつつ、修士・博士課程への資源の重点化、大学院の強化・充実が明記されました。高度な研究を目的とする国立大学の学部を圧縮して大学院を拡充するところには政府からの支援を強化して居ります。世界的には「高学歴化」が進んで居り、日本の理工系学生も人文系学生も、できれば欧米のように修士や博士まで学んでほしい。世界的な企業経営者には修士号以上は必須なものです。答申案では「縮小」がキーワードではありますが、大学院へのシフトも同時に支援していくといつて

層こそが幸せに感じ、また大学で学び直したいと思える社会を実現する、そこにも高等教育の意義があるのだというところも議論されました。私大協の提言にあった、定員管理の問題も明記されました。実は、社会人学生や留學生を定員枠の外に置くという、枠の内には置かない大学とわかれませんが、一律に規定することは難しいですが、より柔軟に議論していくことになつて居ります。問題は規模と③アクセスです。規模の問題で、これは大学や学部・学科を新設することに関し、「厳格な設置審査」という表記がされています。しかし、この「厳格な」という瞬間に、小規模大学が次のチャレンジを足踏して居ります。もう少し前に踏み出せるようにした方がいいとは言つて居るのですが、一方で、誰でも新規参入できる状況はやはり抑えたい。どちらもよく分かりますよね。



Advertisement for New Year Party Plan (新年会プラン) at Arcadia City (アルカディア市ヶ谷). It features three plans: Kanade (8,000 yen), Hibiki (9,500 yen), and Urara (12,000 yen). The ad includes details about the venue (Banquet, Accommodation, Restaurant), reservation information, and contact details for the private university association (私学研修福祉会).